

高校つぶしでなく30人学級を

- ◆ 淀商業・鶴見商業・住吉商業の統廃合反対
- ◆ 「2040年までに32校減」のアクションプラン撤回
- ◆ 「3年連続定員割れで再編整備」の府立学校条例撤廃

大阪府教育委員会は8月31日、淀商業高校、鶴見商業高校、住吉商業高校（いずれも2022年に大阪市立から大阪府立に移管）について、「3校を統合整備し新たな商業系高校1校を設置する」との案を発表し、「11月の教育委員会会議において最終決定する」としました。新校の開校時期や校地など、具体については「今後検討を進める」としています。

これは、6月26日の大阪府学校教育審議会（学教審）答申を受けて出されたものですが、背景には、府立学校条例第2条の「3年連続して定員に満たない高校は再編整備」の規定、昨年11月に策定された府立高校改革アクションプランの「2040年までに府立高校32校減」の方針があります。

第1に、子どもたちの学ぶ権利を保障するために設置されている公立高校の定員には「ゆとり」があって当然であり、府立学校条例の規定は道理がありません。第2に、アクションプランは「40人学級、1学年7クラス」を前提に学校数を試算していますが、「30人学級」で試算すれば府立高校は1校も減らす必要がありません。不登校生徒が増加するなど、これまで以上に「一人一人に行き届いた教育」が求められている今、少子化を理由に学校を減らす前に、高校でも少人数学級を実施すべきです。第3に、「商いのまち・商都」大阪で、3つの商業高校は、それぞれに重要な役割を果たしています。「教育ニーズの高度化・多様化に対応した学習環境の整備」と言うのであれば、統廃合せずに、3校それぞれで行うべきです。以上のことから下記について強く要請します。

記

1. 淀商業高校・鶴見商業高校・住吉商業高校の統廃合計画は撤回し、それぞれの学校の充実を図ること。
2. 府立高校改革アクションプランの「2040年までに32校減」の試算を撤回し、ただちに、府立高校の少人数学級化に踏み出すこと。
3. 府立学校条例の「3年連続して定員に満たない高校は再編整備」の規定を撤廃し、志願倍率を理由にした高校つぶしをやめること。

大阪府教育委員会 教育長 水野達朗 様

年 月 日

氏名	住所